



平成 27 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 アイビーシー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 裕之
(コード番号：3920 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 経営管理部長 吉田 知史
(TEL. 03 - 5117 - 2780)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 9 月 15 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別
添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 27 年 9 月 期 (予 想)		平成 27 年 9 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実 績)		平成 26 年 9 月 期 (実 績)		
		対 売 上 高 比 率	対 前 期 増 減 率	対 売 上 高 比 率	対 売 上 高 比 率			
売 上 高		975	100.0	20.8	650	100.0	807	100.0
営 業 利 益		266	27.3	23.1	211	32.5	216	26.8
経 常 利 益		233	23.9	4.4	207	31.9	223	27.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		150	15.4	12.0	127	19.6	133	16.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		151 円 39 銭		135 円 65 銭		146 円 34 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

(注) 1. 平成 26 年 9 月 期 (実績) 及び平成 27 年 9 月 期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 は 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す 。 平 成 27 年 9 月 期 (予 想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 公 募 予 定 株 式 数 (160,000 株) を 含 め た 予 定 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 55,400 株) は 考 慮 し て お り ま せ ン。

2. 平成 27 年 5 月 28 日 付 で、株 式 1 株 に つ き 500 株 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す 。 上 記 で は、平 成 26 年 9 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 金 額 を 算 出 し て お り ま す。

以 上

【平成 27 年 9 月期業績予想の前提条件】

(全体的な見通し)

当社の属する情報サービス業界では、仮想化やクラウドコンピューティング、ビッグデータ活用、IoT などの新たな技術の採用に注目が集まり、コンピューターネットワークシステムは、益々多様化し複雑化しております。それ故、提供するサービスの遅延や停止が起こると復旧に多くの時間とコストがかかり、社会活動の大きな妨げや企業活動の機会損失となっております。

このような環境の中、ブラックボックス化したコンピューターネットワークシステムの安定稼働促進や無駄のない投資ニーズは高まっており、当社ではパートナー企業との連携を強化し、大手企業を中心に積極的な営業展開を図ることを前提として平成 27 年 9 月期の業績予想を策定しております。

1. 売上高

売上高は、当社製品「System Answer G2 シリーズ」に係るライセンスの販売、当社製品の導入支援やネットワークシステム構築に係るコンサルティング等のサービスの提供、その他物販（他社製情報通信機器等の販売）で構成しております。

ライセンス販売につきましては、更新案件、新規案件の区分毎に、前期実績を基礎に平成 27 年 9 月期の案件単価、販売見込件数を設定し売上高を算出しております。なお、案件単価は、過去の傾向を踏まえ前期の平均単価と同程度としております。また、更新案件の見込件数は、前期末における契約数を基礎として、過去数期間における更新率の実績平均値を乗じて算出しており、新規案件の見込件数は、前期契約実績を基礎に、特に当期重点施策としている営業人材の育成強化策やパートナー企業との戦略の共有による連携強化策等による案件創出効果を加味して前期比 8 割程度増加することを見込んで算出しております。

サービスの提供・その他物販につきましては、前期実績を基礎に当期施策を加味して、平成 27 年 9 月期の売上高を算出しております。

第 3 四半期までの進捗状況は、パートナー企業との連携強化策の推進、契約更新の促進等の効果により受注が堅調に推移して、ライセンスの販売 536 百万円、サービスの提供 85 百万円、その他物販 28 百万円となり、売上高は 650 百万円となっております。

第 4 四半期についても、第 3 四半期までの進捗状況に鑑みて順調に進捗する見込みであり、平成 27 年 9 月期の売上高は 975 百万円（前期比 20.8%増、内ライセンスの販売は 820 百万円（前期比 23.5%増））を見込んでおります。

なお、当社の売上計上時期は、顧客の検収時期の影響を受けて 3 月及び 9 月に集中する傾向があります。

2. 売上原価

サービスの提供に伴う労務費が増加する見込みであり、平成 27 年 9 月期の売上原価は 149 百万円（前期比 26.5%増）を見込んでおります。

3. 売上総利益

売上原価の増加に比較して売上高の増加による影響が大きく、平成 27 年 9 月期の売上総利益は 825 百万円（前期比 19.9%増）を見込んでおります。

4. 販売費及び一般管理費

前期実績を基礎に人員増（前期比 14 人増）による人件費の増加等を加味して勘定科目毎に費用を積み上げた結果、平成 27 年 9 月期の販売費及び一般管理費は 559 百万円（前期比 18.4%増）を見込んでおります。

5. 営業利益

売上総利益の増加に比較して販売費及び一般管理費の増加が低く抑えられる見込みであり、平成 27 年 9 月期の営業利益は 266 百万円（前期比 23.1%増）を見込んでおります。

6. 経常利益

営業外費用として、第 4 四半期に上場関連費用の計上を織り込んでおりますが、営業利益の増加に伴い、平成 27 年 9 月期の経常利益は 233 百万円（前期比 4.4%増）を見込んでおります。

7. 当期純利益

特別損益の計上の見込みはなく、平成 27 年 9 月期の当期純利益は 150 百万円（前期比 12.0%増）を見込んでおります。



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月15日
上場取引所 東

上場会社名 アイビーシー株式会社
コード番号 3920

URL <http://www.abc21.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史

(TEL) 03(5117)2780

四半期報告書提出予定日 ー

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	650	ー	211	ー	207	ー	127	ー
26年9月期第3四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期第3四半期	135.65	ー	ー	ー
26年9月期第3四半期	ー	ー	ー	ー

- (注) 1. 当社は、平成26年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第3四半期の数値及び平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は平成27年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	766	69.2	530	69.2		
26年9月期	703	51.6	362	51.6		

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 530百万円 26年9月期 362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年9月期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0.00	ー	0.00	ー
27年9月期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0.00	ー	0.00	ー
27年9月期(予想)							0.00		0.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	975	20.8	266	23.1	233	4.4	150	12.0	151.39	ー

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成27年5月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	1,115,000株	26年9月期	915,000株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	939,176株	26年9月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、平成26年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

2. 当社は平成27年5月28日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記数値を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果や原油価格下落の影響もあり、雇用や所得環境の改善傾向も進み、緩やかな回復基調が継続しております。

情報サービス業界においては、データをインターネット上で管理するクラウドコンピューティングや大量のデータを分析して傾向を把握するビッグデータの活用の他、情報・通信機器のみならず、様々な“モノ”をインターネットに接続する“モノのインターネット (Internet of Things : IoT)”といわれる技術などにも注目が集まっております。その一方で、適正なシステム投資やシステムの運用コスト削減は各企業にとって継続的な経営課題となっております。

このような環境の中、当社は、システムの運用コスト削減、安定稼働、稼働品質向上を目的に、複雑かつブラックボックス化したシステムの問題予兆を早期に捉える性能監視ツール「System Answer G2」の独自開発・機能拡張・販売・サポートを中核に事業を展開して参りました。

当第3四半期累計期間においては、パートナー企業との連携強化策の推進、及び既存顧客における当社従来製品から「System Answer G2」への切り替えや契約更新の促進等の効果により、受注が堅調に推移して参りました。その結果、ライセンスの販売については売上高536,236千円、サービスの提供については売上高85,868千円、その他物販については売上高28,597千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高650,702千円、営業利益211,248千円、経常利益207,641千円、四半期純利益127,396千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、766,555千円（前事業年度末は703,589千円）となり、62,965千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が55,822千円増加、売掛金が19,848千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、236,216千円（前事業年度末は340,647千円）となり、104,430千円減少しました。この主な要因は、長期借入金54,909千円減少、未払法人税等25,077千円減少、買掛金8,682千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、530,338千円（前事業年度末は362,942千円）となり、167,396千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ20,105千円増加、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が127,396千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(全体的な見通し)

当社の属する情報サービス業界では、仮想化やクラウドコンピューティング、ビッグデータ活用、IoTなどの新たな技術の採用に注目が集まり、コンピューターネットワークシステムは、益々多様化し複雑化しております。それ故、提供するサービスの遅延や停止が起こると復旧に多くの時間とコストがかかり、社会活動の大きな妨げや企業活動の機会損失となっております。

このような環境の中、ブラックボックス化したコンピューターネットワークシステムの安定稼働促進や無駄のない投資ニーズは高まっており、当社ではパートナー企業との連携を強化し、大手企業を中心に積極的な営業展開を図ることを前提として平成27年9月期の業績予想を策定しております。

① 売上高

売上高は、当社製品「System Answer G2 シリーズ」に係るライセンスの販売、当社製品の導入支援やネットワークシステム構築に係るコンサルティング等のサービスの提供、その他物販（他社製情報通信機器等の販売）で構成しております。

ライセンス販売につきましては、更新案件、新規案件の区分毎に、前期実績を基礎に平成27年9月期の案件単価、販売見込件数を設定し売上高を算出しております。なお、案件単価は、過去の傾向を踏まえ前期の平均単価と同程度としております。また、更新案件の見込件数は、前期末における契約数を基礎として、過去数期間における更新率の実績平均値を乗じて算出しており、新規案件の見込件数は、前期契約実績を基礎に、特に当期重点施策としている営業人材の育成強化策やパートナー企業との戦略の共有による連携強化策等による案件創出効果を加味して前期比8割程度増加することを見込んで算出しております。

サービスの提供・その他物販につきましては、前期実績を基礎に当期施策を加味して、平成27年9月期の売上高を算出しております。

第3四半期までの進捗状況は、パートナー企業との連携強化策の推進、契約更新の促進等の効果により受注が堅調に推移して、ライセンスの販売536百万円、サービスの提供85百万円、その他物販28百万円となり、売上高は650百万円となっております。

第4四半期についても、第3四半期までの進捗状況に鑑みて順調に進捗する見込みであり、平成27年9月期の売上高は975百万円（前期比20.8%増、内ライセンスの販売は820百万円（前期比23.5%増））を見込んでおります。

なお、当社の売上計上時期は、顧客の検収時期の影響を受けて3月及び9月に集中する傾向があります。

② 売上原価

サービスの提供に伴う労務費が増加する見込みであり、平成27年9月期の売上原価は149百万円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

③ 売上総利益

売上原価の増加に比較して売上高の増加による影響が大きく、平成27年9月期の売上総利益は825百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

④ 販売費及び一般管理費

前期実績を基礎に人員増（前期比14人増）による人件費の増加等を加味して勘定科目毎に費用を積み上げた結果、平成27年9月期の販売費及び一般管理費は559百万円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

⑤ 営業利益

売上総利益の増加に比較して販売費及び一般管理費の増加が低く抑えられる見込みであり、平成27年9月期の営業利益は266百万円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

⑥ 経常利益

営業外費用として、第4四半期に上場関連費用の計上を織り込んでおりますが、営業利益の増加に伴い、平成27年9月期の経常利益は233百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

⑦ 当期純利益

特別損益の計上の見込みはなく、平成27年9月期の当期純利益は150百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,785	281,607
売掛金	334,664	354,512
たな卸資産	8,278	4,505
その他	26,166	25,194
流動資産合計	594,893	665,819
固定資産		
有形固定資産	27,787	23,103
無形固定資産	13,476	10,292
投資その他の資産	67,431	67,340
固定資産合計	108,696	100,736
資産合計	703,589	766,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,237	554
1年内返済予定の長期借入金	73,212	73,212
未払法人税等	64,679	39,601
その他	79,802	64,497
流動負債合計	226,931	177,866
固定負債		
長期借入金	111,839	56,930
その他	1,877	1,420
固定負債合計	113,716	58,350
負債合計	340,647	236,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,500	111,605
資本剰余金	58,000	78,105
利益剰余金	213,232	340,628
株主資本合計	362,732	530,338
新株予約権	210	-
純資産合計	362,942	530,338
負債純資産合計	703,589	766,555

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	650,702
売上原価	63,130
売上総利益	587,572
販売費及び一般管理費	376,323
営業利益	211,248
営業外収益	
受取利息	21
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	1,185
株式公開費用	2,092
その他	350
営業外費用合計	3,628
経常利益	207,641
税引前四半期純利益	207,641
法人税等	80,245
四半期純利益	127,396

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回新株予約権に関し、平成27年5月29日に400個の権利行使がなされました。これにより、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ20,105千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が111,605千円、資本剰余金が78,105千円となっております。